

平成 3 0 年 度

舞鶴市下水道事業会計予算
財政計画に関する書類

平成30年度舞鶴市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			3,864,300	
	1 営業収益		1,168,188	
		1 下水道使用料	1,164,442	
		2 その他営業収益	3,746	
	2 営業外収益		2,696,110	
		1 他会計補助金	1,472,476	
		2 補助金	462	
		3 長期前受金戻	1,223,070	
		4 雑収益	102	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業用費			3,911,900	
	1 営業費用		3,457,907	
		1 管 渠 費	146,421	
		2 ポ ン プ 場 費	16,554	
		3 処 理 場 費	628,658	
		4 業 務 費	67,762	
		5 総 係 費	50,807	
		6 減 価 償 却 費	2,537,705	
		7 資 産 減 耗 費	10,000	
	2 営業外費用		440,061	
		1 支 払 利 息	411,923	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,013	
		3 雑 支 出	21,125	
	3 特別損失		13,432	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
		3 その他特別損失	12,431	
4 予 備 費		500		
	1 予 備 費	500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,727,200	
	1 企業債		1,191,500	
		1 企業債	1,191,500	
	2 他会計補助金		79,761	
		1 他会計補助金	79,761	
	3 補助金		272,713	
		1 補助金	272,713	
	4 出資金		128,736	
		1 出資金	128,736	
	5 負担金		6,889	
		1 負担金	6,889	
	6 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	7 長期借入金		47,600	
1 他会計借入金		30,000		
2 その他借入金		17,600		

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,110,000	
	1 建設改良費		1,286,570	
		1 管渠建設費	669,021	
		2 管渠整備費	112,244	
		3 処理場整備費	423,380	
		4 浄化槽建設費	34,131	
		5 雨水処理費	47,793	
		6 固定資産購入費	1	
	2 償 還 金		1,823,430	
		1 企業債償還金	1,823,430	

平成30年度舞鶴市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有形固定資産	54,818,993
	減価償却累計額	<u> </u>
	有形固定資産合計	<u>54,818,993</u>
	固定資産合計	54,818,993
2	流 動 資 産	
(1)	現金預金	28,764
(2)	未 収 金	<u>223,294</u>
	流動資産合計	<u>252,058</u>
	資 産 合 計	<u><u>55,071,051</u></u>
負 債 の 部		
3	固 定 負 債	
(1)	企 業 債	<u>26,638,169</u>
	固定負債合計	26,638,169
4	流 動 負 債	
(1)	企 業 債	1,823,430
(2)	未 払 金	<u>127,061</u>
	流動負債合計	1,950,491
5	繰 延 収 益	
(1)	長期前受金	24,721,508
(2)	収益化累計額	<u> </u>
	繰延収益合計	<u>24,721,508</u>
	負 債 合 計	<u>53,310,168</u>
資 本 の 部		
6	資 本 金	
(1)	自己資本金	1,080,703
	資本金合計	1,080,703
7	剰 余 金	
(1)	資本剰余金	680,180
(2)	利益剰余金	<u> </u>
	剰余金合計	<u>680,180</u>
	資 本 合 計	<u>1,760,883</u>
	負債資本合計	<u><u>55,071,051</u></u>

平成30年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産	55,946,115	
	減価償却累計額	<u>△ 2,537,705</u>	
	有形固定資産合計		<u>53,408,410</u>
	固 定 資 産 合 計		53,408,410
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金	111,851	
	(2) 未収金	<u>118,385</u>	
	流動資産合計		<u>230,236</u>
	資 産 合 計		<u><u>53,638,646</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
	(1) 企業債	26,008,606	
	(2) 長期借入金	<u>47,600</u>	
	固 定 負 債 合 計		26,056,206
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債	1,821,063	
	(2) 未払金	226,690	
	(3) 引当金	<u>12,431</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,060,184
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	25,060,159	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 1,223,070</u>	
	繰延収益合計		<u>23,837,089</u>
	負 債 合 計		<u>51,953,479</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
	(1) 自己資本金	1,080,703	
	資 本 金 合 計		1,080,703
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金	680,180	
	(2) 利益剰余金	<u>△ 75,716</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>604,464</u>
	資 本 合 計		<u>1,685,167</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>53,638,646</u></u>

平成30年度舞鶴市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 75,716 千円
減価償却費	2,537,705 千円
固定資産除却費	10,000 千円
引当金の増減額	12,431 千円
長期前受金戻入額	△ 1,223,070 千円
支払利息	411,923 千円
未収金の増減額	104,909 千円
未払金の増減額	△ 29,028 千円
小計	1,749,154 千円
利息の支払額	△ 411,923 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,337,231 千円</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,157,913 千円
国庫補助金等による収入	<u>359,363 千円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 798,550 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,191,500 千円
企業債の償還による支出	△ 1,823,430 千円
他会計からの借入による収入	47,600 千円
他会計からの出資による収入	<u>128,736 千円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,594 千円

資金増加額	83,087 千円
資金期首残高	<u>28,764 千円</u>
資金期末残高	<u><u>111,851 千円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与			
		一 般 職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	17(2)		31,289	79,783		
	資本勘定支弁職員	17		1,401	64,505		
	合 計	34(2)		32,690	144,288		
前 年 度	損益勘定支弁職員	—		—	—		—
	資本勘定支弁職員	—		—	—		—
	合 計	—		—	—		—
比 較	損益勘定支弁職員	17(2)		31,289	79,783		
	資本勘定支弁職員	17		1,401	64,505		
	合 計	34(2)		32,690	144,288		
職員手当 等の内訳 (千円)	区分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当
	本年度	5,953	3,258	1,119	2,423	—	384
	前年度	—	—	—	—	—	—
	比 較	5,953	3,258	1,119	2,423	—	384

※「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「法定福利費」は報酬職員の額を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	—	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当等	—	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	

※平成30年4月1日付で公営企業会計への移行のため増減なし

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)				
56,339	167,411	33,952	201,363	報酬職員数	14 人
39,752	105,658	21,987	127,645	〃	1 人
96,091	273,069	55,939	329,008	〃	15 人
—	—	—	—		—
—	—	—	—		—
—	—	—	—		—
56,339	167,411	33,952	201,363	報酬職員数	14 人
39,752	105,658	21,987	127,645	〃	1 人
96,091	273,069	55,939	329,008	〃	15 人
時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	計
9,852	—	70,072	3,030	—	96,091
—	—	—	—	—	—
9,852	—	70,072	3,030	—	96,091

説 明	備 考

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—
平成29年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	159,800
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1	—	—
	2	—	—
	3	—	—
	4	—	—
	5	—	—
	6	—	—
	7	—	—
	8	—	—
	計	—	—
平成29年1月1日 現 在	1	—	—
	2	—	—
	3	—	—
	4	—	—
	5	—	—
	6	—	—
	7	—	—
	8	—	—
	計	—	—

級別の標準的な職務内容) 平成30年1月1日現在

級	行 政 職
1	主事の職務
2	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	係長又は主任の職務
6	課長又は主幹の職務
7	次長の職務
8	部長の職務

(4) 昇給

区 分		職 種	
		行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	34	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	26
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)		91.2	
前 年 度	職員数 (A) (人)	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)		—	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分		職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率		0.3
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)		—
代表的な特殊勤務手当の名称		・水道料金・下水道使用料徴収手当 ・浄化センター勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損益勘定留保 資金等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
公共下水道事業費 (東浄化センター整備分)	660,000	平成29年度	143,532	平成30年度	516,468	284,057	232,400	11
公共下水道事業費 (西浄化センター整備分)	600,000	平成29年度	60,480	平成30年度 から31年度 まで	539,520	296,736	242,700	84

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～28年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、合併処理浄化槽事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

